

「資本論を読む会」便り

2024.5.18 No. 86

4月の例会では、毎回参加されているAさんにレポーターをお願いして「第3篇 第9章 労働日」を読んでいくことになりました。これまで資本の運動においては剰余価値の取得が重要であるとしていろいろと資料を提供して頂いていましたが、今回も相対的剰余価値について詳しい資料を頂きました。そこで、これをレポートしてもらえたら議論が深まるだろう、となったのです。

※ 編集人の復習ノート。報告の要点と議論の簡単な紹介です。報告や議論を編集人はこう理解したということです。今回は必ずしも段落ごとに読み進めた訳ではありませんが、概ね第9段落まで終了しました。(なお、段落は本文の字下げで区切っています。)

第87回

第1巻 第4篇 相対的剰余価値の生産 第10章 相対的剰余価値の概念

レジュメが2種類用意されました。まず「『資本論』第10章の読み方」と題するレジュメからです。

『資本論』第10章の読み方

ここでは、なぜ「資本論」を読むのか、から始まりました。

非正規労働の経験から資本主義の行方を知りたいと考え「資本論」を読んでいる。「共産党宣言」には資本主義が発展するに連れ労働は単純化し労働者は貧困化するとあるが、必ずしもそうならない(労働者の二重構造化)のはなぜか、という疑問を追究している。

読み方は、まず抜粋を作り、それを元に要点を作り、そして要約をまとめるという手順で進めている。

「資本論」の中で、この「第10章 相対的剰余価値の概念」が重要である。

いろいろと数値が出てくるが、電卓で計算を確認しながら読むことで理解が進む。なお、1シリング = 12ペンス である(シリングは1971年2月廃止)。

ということです。

次に、

ハチンズ、ハリソン「イギリス工場法の歴史」(新評論1976、原著初版1903)

など十数冊にも及ぶ参考文献が紹介されました。いずれも抜粋を作成されたとのこと。

続いて「共産党宣言」の説明です。レジュメにある要約から、労働者の貧困化に関する記述をいくつか抜き書きすると(少し短縮しています)、

- ・プロレタリアは、機械の単なる付属品であり、単純・単調・習得容易な操作のみ要求される。労働者をつくり出す費用は、生存可能な、種の保存に必要な生活手段のレベルにとど

められる。労働の不快感が増せば増すほど、その賃金は下がる。

- ・機械が労働の相異を消し、賃金を低水準へ陥れ、均衡化する。
- ・労働者は貧しくなり、人口と富が増える以上に急速に貧困が増える。
- ・賃労働の平均的価格は労賃の最低額、労働者が生命を維持できるように必要な生活手段の総額に等しい。

となるのでしょうか(前後の脈絡を省いて書き出したので、これらの文がある「宣言」本文の主旨が分からなくなってしまいました。済みません)。こうした点から見ても、

「共産党宣言」は、「資本論」の第4篇、第10章と関連が深い。

ということになります。したがって、絶対的剰余価値と相対的剰余価値の概念を明確に把握することが重要になります。

レジュメの後半には「資本論」(第1巻)を11項目に分けた要約があり、第10章に該当する部分がコンパクトにまとめられていますので、ここに載せておきます。頁番号は大月書店版「資本論」です。

6. 相対的剰余価値の生産(生産力が上がると労働力の価値が下がる)

労働日の長さが与えられていれば(標準労働日が制定されれば)、剰余労働の延長は必要労働時間の短縮(賃金の実質・相対的縮小)から生ずるよりほかなく(413頁)、これは労働の生産力を高くすることなしには不可能である(414頁)。労働日の延長によって生産される剰余価値を私は絶対的剰余価値と呼ぶ。これに対して、必要労働時間の短縮とそれに対応する労働日の両成分の大きさの割合の変化から生ずる剰余価値を私は相対的剰余価値と呼ぶ(415頁)。新しい方法を用いる資本家が自分の商品をその社会的価値で売れば、彼はそれをその個別的価値よりも高く売ることになり、したがって特別剰余価値を実現する(417頁)。他方、新たな生産様式が一般化され、したがってまた、より安く生産される商品の個別的価値とその商品の社会的価値との差がなくなってしまうと、あの特別剰余価値もなくなる(419頁)。こうして、この過程を経て最後に一般的剰余価値率が影響を受けるのは、生産力の上昇が必要生活手段の生産部門をとらえたとき、つまり必要生活手段の範囲に属して労働力の価値の要素をなしている諸商品を安くしたときに、はじめて起きる(419頁)。商品の価値は労働の生産力に反比例する。これに反して、相対的剰余価値は労働の生産力に正比例する。それは、生産力が上がれば上がり、下がれば下がる。労働の生産力を高くしようとするのは、資本の内的な衝動であり、不断の傾向なのである。(420頁)

2番目のレジュメはこの「相対的剰余価値」の部分を扱っています。

相対的剰余価値について

絶対的剰余価値と相対的剰余価値

これらの概念は、上記「『資本論』の要約 6」にある通りです。

労働日の延長によって生産される剰余価値を私は絶対的剰余価値と呼ぶ。これに対して、必要労働時間の短縮とそれに対応する労働日の両成分の大きさの割合の変化から生ずる剰余価値を私は相対的剰余価値と呼ぶ。(「資本論」415頁)

第10章はこの相対的剰余価値が生ずる仕組みを説明していますが、そのポイントは3つあるということです。

1. 生産力の上昇・発展は商品を安くする。
2. それにつれて、労働力の価値も小さくなる。
3. その結果、剰余価値は大きくなる。

一人の資本家が自分の生産する商品について生産力を上げるのに成功したとします。す

ると、同業の他資本家の商品より安く売って、なおかつ以前より多くの剰余価値を取得できます(特別剰余価値)。やがて他の資本家も次々と生産力を上昇させると、この種類の商品を生産するのに必要な平均労働時間が少なくなります。つまり、この種類の商品の価値が小さくなります。このような変化が別の商品にも起きればそれらの価値も小さくなります。価値の減少が労働者の必要生活手段にも及ぶと労働力の価値は小さくなり必要労働時間も短くなります。1労働日の長さに変化がなければ、必要労働時間が短くなった分だけ剰余労働時間が長くなり、従って剰余価値が大きくなるという訳です。

なお、

マルクスは、…、個々の資本家は「全体の労働力の価値の低下」などは考えていない。彼らは自分の目の前の利益「特別剰余価値」のことを考えている。しかし、それらが合わさり資本家全体が生産力を上げて「様々な」商品の価値「全体」を下げれば、やがて労働力の価値そのものを低下させる、と述べているのである。

ということも重要です。

特別剰余価値

ここでは、「『特別剰余価値』が理解できなければ先に進めないの」ということで図も使って詳しい説明がありました。さきほどの3つのポイントの最初のところです。計算の詳細は省いて、結果だけを表にしてみました。貨幣の単位は、ペンスは d、シリングは s (1971年以前の記法)で表しています。

特別剰余価値は、ある資本家が以前と等しい時間で、他の平均的な資本家より多くの商品を生産できるようになることから、生じます。この例では、労働力1個、1労働日の労働・生産・生産物で考えます。また、

- ① 1労働日 = 12時間 ② 労働力の価値 = 5s ③ 必要労働時間 = 10時間
- ④ 必要労働時間で生産する価値 = 5s ⑤ 新たに生産される価値 = 6s
- ⑥ 商品1個の生産に要する生産手段の価値 = 6d

を前提し、

A: 1日に生産する商品数 = 12個の場合

B: ある資本家が1日に24個生産可能になった場合

B': その商品の価格を個別価値より高く(しかし社会的価値より低く)販売する場合について商品価値や剰余価値などを計算しています。なお図中の cは不変資本(生産手段)の価値、vは可変資本(労働力)の価値、mは剰余価値、m'は特別剰余価値の意味です。

A: 12個の商品を生産

	c	v	m	
商品1個	6d	5d	1d	価値 12d
	6d			
↓×12				
全12個	6s	5s	1s	計 12s

B: 生産力が2倍になった資本家の商品

	c	v	m	
商品1個	6d	2.5d	0.5d	個別価値 9d
	3d			
↓×24				
全24個	12s	5s	1s	計18s

B': 個別価値より少し高く販売する場合

Bの場合、個別価値で販売すれば他資本の商品より有利に販売できますが、取得する剰余価値はAの場合と同じです。しかしB'のように価格設定をすると、他資本より有利で、なおかつ特別剰余価値 2s を取得できるというわけです。

	c	v	m	m'	
商品1個	6d	2.5d	0.5d	1d	単価 10d
	3d				
↓×24					
全24個	12s	5s	1s	2s	計20s

ただし、他の資本家たちも同様に生産力を上昇させると、この種の商品の生産に必要な社会的な平均労働時間が短くなる、すなわち商品の価値が小さくなり、早くに生産力を高めた資本家の特別剰余価値はなくなります。

その他、労働力商品の価値はずっと下がり続けているのか、という問題提起がありました。

質問や議論

項目程度ですが簡単に紹介します。

・労働者の貧困化

現実にそうなのか？ という疑問の声もありましたが、労働者は多様化しているし、今の世界の現実ではないか、少なくとも矛盾はしてないと思う、という意見がありました。

「宣言」にある「民族性もなくなる」こととか、労働力の価値の減少、労働者の多様化などについても意見がありました。あわせて、剰余価値がどうして出てくるのかについて、鎌倉孝夫の著書(「資本論エッセンス」だったか?)が紹介されました。

・特別剰余価値

特別剰余価値が生じるのは必ずしも生活必需品とは限らないが、時間の経過とともに生活必需品の生産でも特別剰余価値が生じるような時が来る。さらに生産力の上昇が広がるとそれらの価値も全般的に下がるだろうという意見がありました。

労働力の価値の減少は名目的か？ という質問に対して、19世紀の賃金などの統計が残されているので調べてみたら労働者の賃金や生活必需品の価値は下がっている、という発言がありました(と思います。聞き間違っていたら済みません — 編集人)。

・絶対的剰余価値と相対的剰余価値の概念

この章では相対的剰余価値の概念の把握が重要です。ホワイト・ボードに「資本論」本文にあるような図式(右図)を書いての説明もありました。

1労働日の労働時間は変化しないとします。その上で、必要労働時間 $a-b$ 剰余労働時間 $b-c$ であったもの(図の左側)が、必要労働時間 $a-b'$ 剰余労働時間 $b'-c$ の状態(図の右側)に変化したとします。このとき増加した剰余労働時間 $b-b'$ で生産される剰余価値が、相対的剰余価値と呼ばれます。

相対的剰余価値が生まれるためには、労働者の必要労働時間が減少することが必要条件なので、特別剰余価値とは異なるものです。

相対的剰余価値の生産には賃下げが必要か、という指摘もありました。上の図を見る限りそのように思えますが、インフレなどいわゆる「貨幣価値」の変動の問題もあるので簡単ではなさそうです(編集人の感想)。

